

現地アンケート調査講習会開催要領（東京会場）

（平成27年度 第79回「京都大学 食と農のマネジメント・セミナー」第2クラス）

現地アンケート調査のための基礎実習（初級編）

－現地ではアンケート調査を実施するための方法を解説－



主催 京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻
後援 農林水産省、環境省

1. 趣旨

人々の自然環境に対する意識がますます高まる中、気候変動や生態系保全などの世界的な課題から、里山管理や鳥獣被害の軽減などの地域的な課題まで、様々な課題が生じています。風力発電施設の建設と絶滅が心配される野鳥の保護や、公共事業におけるグレーインフラからグリーンインフラへの転換など、保護か利用かという対立を超えた、新しい課題も生じています。

このような自然環境あるいは社会情勢の変化に伴い、自然環境の保護と利用に対する人々の関心や態度、評価を聴取することを目的として、アンケート調査を実施する機会が確実に増えてきています。重要な点は、これまで社会調査を実施してきた社会学者に加えて、生態学や工学分野の研究者、行政機関や技術系コンサルタント会社、自然保護団体、NPO などの実務担当者など、様々な人々がアンケート調査を実施し始めていることです。

しかしながら、これらのアンケート調査の多くは残念ながら質の高いものではありません。ほとんどが担当者の思い付きレベルで内容が構成されており、これまでに明らかにされてきた体系的な知見が反映されていたり、将来の比較検討を念頭に置いた内容設計が検討されていたりすることはほとんどありません。明らかに間違ったやり方を採用している場合少なくありません。同時に多くの研究者や実務担当者がアンケート調査票の作成に関して頭を悩ませているのが実状です。

このような状況を踏まえて、研究者や実務担当者が実際に現場で活用できるようなアンケート調査の実施方法を解説します。本講習会の特徴は主に以下の二点に集約できます。

① 自然環境の保護と利用に焦点を当てている

アンケート調査票の作成をはじめとして、社会調査に関する書籍はかなり多く出版されています。しかし、自然環境の保護と利用のためのアンケート調査では、実はもう一步踏み込んだ内容が求められることがほとんどです。例えば、仮想評価法（CVM）の適用が求められるような場合、アンケート票は環境経済評価の知見に基づき、二項選択方のような特殊な設問を用いる必要があります。しかし、このようなアンケート調査に関する踏み込んだ知見や技術は、環境経済評価の書籍を除き、ほとんど紹介されていません。

② 幅広いテーマを紹介している

自然環境の保護と利用のためのアンケート調査は総合格闘技的な色合いを持っています。例えば知床国立公園の知床五湖では、利用調整地区制度が導入され、原生的な自然体験を確保するために、利用が一部制限されています。この制度導入にはヒグマとの軋轢緩和も関係しており、さらに利用に当たって

は利用手数料の徴収も行われています。これらの制度導入に関する社会調査では、調査票には利用者の観光行動、混雑感への評価、野生動物に対する認識、手数料に対する支払意志額の評価に関する質問項目が含まれています。これらはすべて別々の学問分野（観光・社会心理学・野生動物管理・環境経済学）で取り扱われる調査項目ですが、実務の場面では、これらが総合的に求められることが多くあります。実務に当たる人々は、このような場面で何を課題として設定し、何をどのような形で人々に聴取をすればいいのか悩んでいます。本講習会はそのような場面で、総合的な知見や技術を提供するものです。

なお、本講集会では現地アンケート調査の初心者を対象とします。現地アンケート調査をこれまで全く経験したことがない人でも理解できるように配慮しますので、関心のある方は、ぜひご参加ください。また本講習の内容に対しては、多数の方々から関心が集まっていることから、京都会場でも **12月4日**（金）に開催を予定しています。講習内容は東京会場と京都会場でどちらも同じです。

- 2. 期日・場所 京都大学東京オフィス（東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ A 棟 27 階）
平成 27 年 12 月 5 日（土）午前 10:30 ～ 午後 5:30
- 3. 研修対象 環境行政の担当者、企業の環境経営部門担当者、環境関係シンクタンク・コンサルタント業者、公共事業関係の行政担当者、建設・土木・農林水産業など公共事業関係業者、団体・協会の職員、研究者、学生など
- 4. 受講定員 50 名
- 5. 受講料 6,200 円

（他にテキスト代が必要です。これは受講者への通知に案内します）

受講料は、申し込み後、受講者決定通知を送付しますので、通知書受け取り後指定の銀行に振り込んでください。一度納付された受講料は、欠席の場合など理由を問わず返還することができませんので、ご注意下さい。

6. 申し込み方法

- a) 申し込み期間 **8月18日から10月14日まで**（必着・定員になり次第〆切ります。）
- b) 申し込み手続き 別紙申込書に必要事項を記入し、返信用封筒（長3規格、切手82円貼付、返信先の住所・氏名記入）を同封のうえ申し込んでください。
（電話での申し込みは受け付けいたしません。）
〒606-8502 京都市左京区北白川追分町
京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻
「公開講座」係 電話075-753-6200
- c) 申込みの受理 受講者決定通知及び講習会案内を発送します。
- d) 講習料納入方法（銀行振込による）**8月18日から10月14日まで**
振込先 三井住友銀行京都支店（銀行コード 0009 店番号 496）
口座名義 国立大学法人京都大学
口座 普通預金
口座番号 8089363

*振込み手数料は自己負担です。京大の領収書は発行しません。備考欄には公開講座受講料と記入してください。銀行振込書が領収書に変わるものですから大切に保管してください。

*振込み時の領収書（写）を、当方に郵送か FAX(075-753-6191)で直ちに送信してください。

7. その他

講習会についてのお問い合わせは上記「公開講座係」宛にお願いします。

申込用紙は京都大学ホームページからもダウンロードできます。<http://www.kyoto-u.ac.jp>

平成27年度（第79回）講習会の講習内容と講師

■ 12月5日（土） ■

10:30～12:00

（1）「現地アンケート調査の実際（1）科学的なアンケート調査とは」

北海道大学大学院農学研究科 准教授 庄子 康

様々な業種の方々が、人々の意見を聞くためにアンケート調査を実施し始めていることは喜ばしいことですが、大きな落とし穴もあります。アンケート調査は誰にでも実施できてしまうため、行き当たりばったり、思い付きで調査票が設計されていることです。しかし、これは概念や再現性を担保していないという意味で、本当の意味でのアンケート調査ではありません。これから実施するアンケート調査だけでなく、他の事例との比較や将来の継続調査にまで目を向け、概念を踏まえた体系的でルールに従った調査票の設計が求められています。ここでは、このような科学的なアンケート調査の概要についてご紹介します。

13:30～15:00

（2）「現地アンケート調査の実際（2）社会心理学からのアプローチ—満足度・混雑感」

北海道大学大学院農学研究科 准教授 愛甲哲也

自然保護と利用のバランスをとるためには、自然環境の保全とともに、適正な利用の促進と利用者の満足度の向上が地域社会も含めた持続性に必要です。わが国ではいまだに、観光地や公園の利用者の総合的評価として、満足度が用いられることが多いですが、どこで調査しても大半の人が満足したと回答します。そのため、学術的には評価指標としての感度は低く、欧米ではそのまま使われることはありません。満足度と同時に再訪意欲や紹介意向といったロイヤリティ、混雑感に代表される不満要素を聞き取ることで、対象地のマーケティングや自然保護政策の評価を合理的に行う手法を実例をもとに解説します。

15:30～17:00

（3）「現地アンケート調査の実際（3）環境経済学からのアプローチ—貨幣評価」

京都大学大学院農学研究科 教授 栗山浩一

世界文化遺産に登録された富士山で入山料が導入されたことで、観光客から入山料や協力金を徴収する制度が注目を集めています。しかし、適切な入山料を設定するためには、観光客がいくらまで支払うことができるのかを知る必要があります。観光客を対象としたアンケート調査が不可欠です。環境経済学の分野では、アンケートを用いて環境の価値を評価する手法の研究が進展していますが、こうした調査では貨幣評価に特有の設問が用いられています。そこで、実際に用いられた調査票をもとに貨幣評価のアンケート調査の方法を解説します。

17:00～17:30

（4）質疑

現地アンケート調査講習会申込書（東京会場）

－平成27年度（第79回）食と農のマネジメント・セミナー 第2クラス－

- 1) 氏^(ふりがな)名 性別 年齢 才
- 2) 住所（私宅）〒
(電話 ー ー)
- 3) 職 業
- 4) 勤 務 先 職名
- 5) 勤務先住所 〒
(電話 ー ー)

上記のとおり申し込みます。

平成27年 月 日

京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻

専攻長 足立 芳宏 殿

氏 名 印

個人情報につき、当公開講座目的以外には使用しません。